



アンケートへのご協力ありがとうございました。

月5万円以上不足が約半数

賃上げ要求4万1千円台に

GDP急落、大幅賃上げは社会的要求

内閣府が2月17日発表した昨年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で前期比1・6%減、年率換算6・3%減と、大幅な落ち込みとなりました。GDPの約6割を占める個人消費は前期比2・9%のマイナス。昨年10月の消費税10%増税が景気に悪影響を及ぼしていることを政府統計が示しています。

消費不況の下で消費税増税を強行した日本政府に対し、「経済失政」「大失態」など国内外から厳しい批判が起きています。さらに新型コロナウイルスの影響で景気減速の加速が懸念されるなか、20春闘は、国内消費の拡大につながる大幅賃上げ、大企業の巨額の内部留保の活用、消費税5%減税が社会的要求になっています。

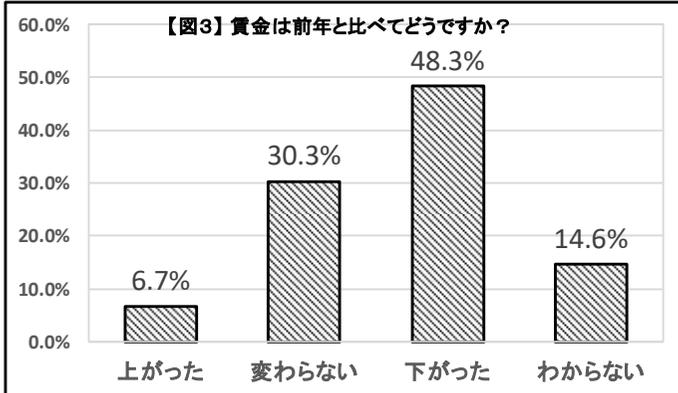
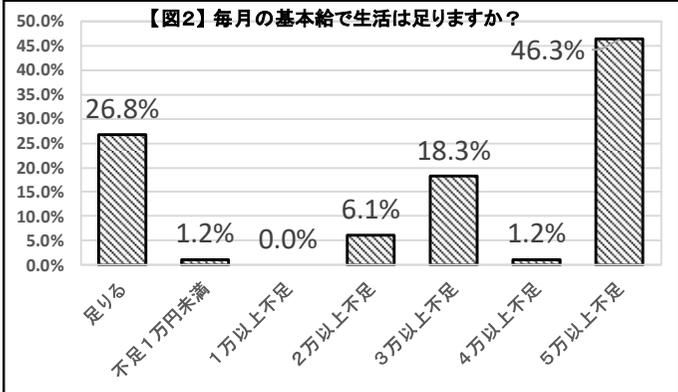
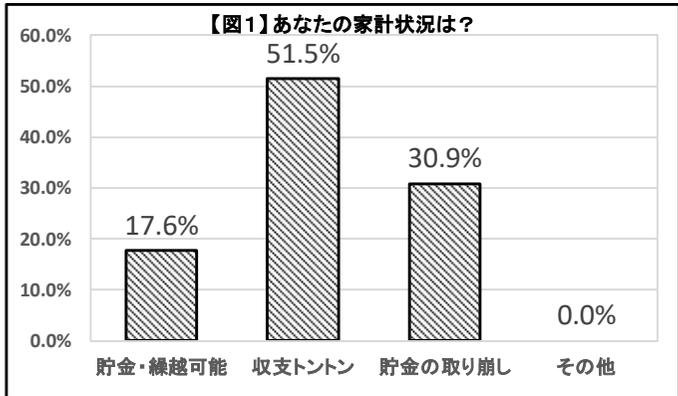
アンケートは「賃金下がった」が約5割

ソニー労組の春闘要求アンケートでは、家計状況は「収支トントン」が51・5%ですが（図1）、毎月の基本給は「5万円以上不足」が46・3%で昨年に続いて約半数です（図2）。賃金が「上がった」は1割未満で、「下がった」が半数近くを占めます（図3）。降格・賃下げ自由の新人事諸制度、グループ間賃金格差により、ソニーでも消費の抑制が広がっているとみることができず。

賃金引上げ要求の加重平均は4万1119円（図4）、一時金要求は基本給の年7・59カ月でした。

同一労働同一賃金、65歳以降雇用継続

今年4月施行のパートタイム・有期雇用労働法、同一労働同一賃金は定年再雇用も対象です。今国会に提出



SMM、デクセリアルズ、SCOSに対しても統一要求を提出します。

ストレージメディア分社化・大量転籍問題、化学事業譲渡転籍・栃木集約問題から、ソニー労組員を組織するソニーストレージメディアアマニユフアクチャリング株（SMM）、デクセリアルズ（株）に対して春闘要求を行っています。今春闘は、時間外割増率、不就業控除率、年末年始手当などが後退しているソニーコーポレートサービス株（SCOS）にも、賃金・一時金など統一要求を提出し、団交を申し入れる方針です。

賃上げ4万1千円、一時金年7・6カ月

ソニー労組は2月21日に中央委員会を開催し、春闘要求アンケートに基づく一律賃上げ4万1千円、一時金夏冬基本給比3・8カ月、再雇用の同一賃金や65歳以降継続など統一要求を決定。現在、全員投票を行っています。ソニーの直近の内部留保は4兆4723億円、賃上げ・一時金要求はその2%で実現可能な水準です。賃金の引上げ・底上げ、消費拡大による経済の好循環、消費税5%減税、労働法制・社会保障改悪阻止、平和と民主主義を守る春闘の課題も、全国の仲間と力を合わせて取り組みます。